

労働人口減少とアベノミクス労働政策

イントロ第2班

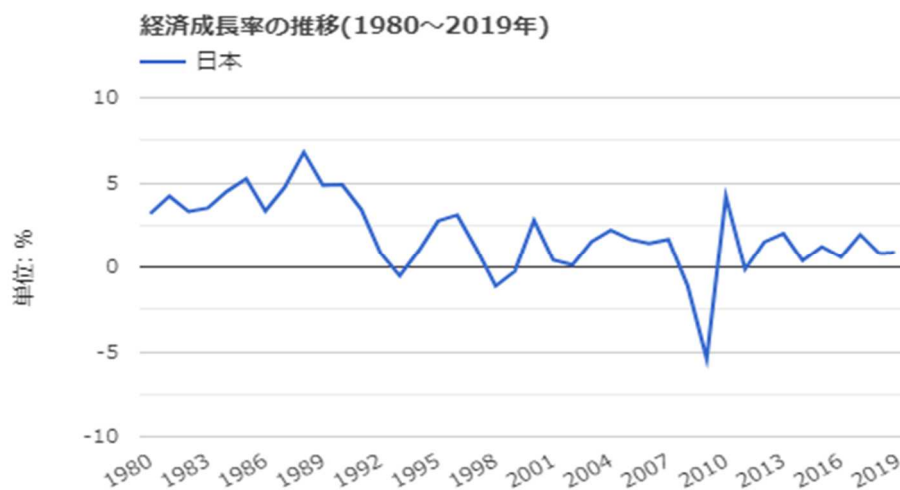
木村みどり

塚原隆賀

春野謙太

はじめに

わが国では、近年、経済成長率が低迷していることが伺える。90年代前半から現在に至るまでの間は「低成長期」と呼ばれており、ここ5年の経済成長率は1%前後に留まっているのが現状である。



(出典：世界経済のネタ帳)

現政権である安倍政権は、2012年12月26日に第2次安倍内閣が発足されてから2020年現在まで約7年も続いている長期政権であり、この安倍政権が経済に与えた影響は大きい。そこで、経済の衰退に歯止めをかけるため、安倍政権の経済政策、通称アベノミクスについて見ていく。

目次

- 第1章 アベノミクス
- 第2章 労働人口の減少に歯止めをかける
- 第3章 外国人労働者の受け入れ
- 第4章 保育・教育の充実
- 第5章 働き方改革
- まとめ

第1章 アベノミクス

アベノミクスには「旧」と「新」の二つのステージがあり、それぞれに3本の矢と呼ばれる3つの経済政策がある。

「旧3本の矢」は2012年12月に発足した第一ステージで、『機動的な財政政策』、『大胆な金融政策』、『投資を喚起する成長戦略』の3つが該当する。『機動的な財政政策』、『大胆な金融政策』は、景気対策として掲げられたものである。『投資を喚起する成長戦略』は主に規制緩和によって雇用の増加・失業率の低下を狙ったものである。

「新3本の矢」は2015年9月に発足した第二ステージで、『希望を生み出す強い経済』、『夢を紡ぐ子育て支援』、『安心につながる社会保障』の3つが該当する。『希望を生み出す強い経済』は、成長戦略を含む「旧3本の矢」の強化であり、具体的には、GDPを戦後最大である600兆円を実現することを掲げている。『夢を紡ぐ子育て支援』は、結婚や出産等の希望が満たされることにより希望出生率1.8が叶う社会の実現や、待機児童の解消・幼児教育の無償化の拡大等が掲げられている。『安心につながる社会保障』は、介護離職ゼロの達成を掲げている。

以上のように、「旧3本の矢」と比較して「新3本の矢」は人に関する政策が増えており、実際に、安倍政権は「新3本の矢」の実現を目的に「一億総活躍社会」を目指すことを宣言している。「一億総活躍社会」とは、少子高齢化に歯止めをかけ、50年後も人口1億人を維持し、家庭・職場・地域で誰もが活躍できる社会のことであり、労働人口に関するに焦点を当てていることが伺える。

第2章 労働人口の減少に歯止めをかける

少子高齢化が進行し労働力人口が減少し人手不足が叫ばれている現在、今から少子化対策をしても成果が出るには 20 年近い歳月がかかってしまう。そこで、「外国人労働者の受け入れ」によって即戦力となり得る外国人の労働力増加、少子化対策として「保育・教育の充実」させることで将来の優秀な人材を確保し、育児・介護の時間の確保や労働生産性の向上のために「働き方改革」をする等、あらゆる方面から労働力問題に対する政策を施していく必要がある。現在安倍政権下で行われている政策を「外国人労働者の受け入れ」、「保育・教育の充実」、「働き方改革」に着目し、それぞれの観点から見ていく。

第3章 外国人労働者の受け入れ

深刻な人手不足に対応するため、「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（入管法）」が 2019 年 4 月に改正され、外国人労働者の受け入れが拡大された。在留資格「特定技能 1 号」「特定技能 2 号」が新設され、これまでに実施されてきた技能実習制度の問題点がこの特定技能制度で修正されている。「特定技能 2 号」では在留期間の更新が可能であり、条件を満たせば永住することもできる。

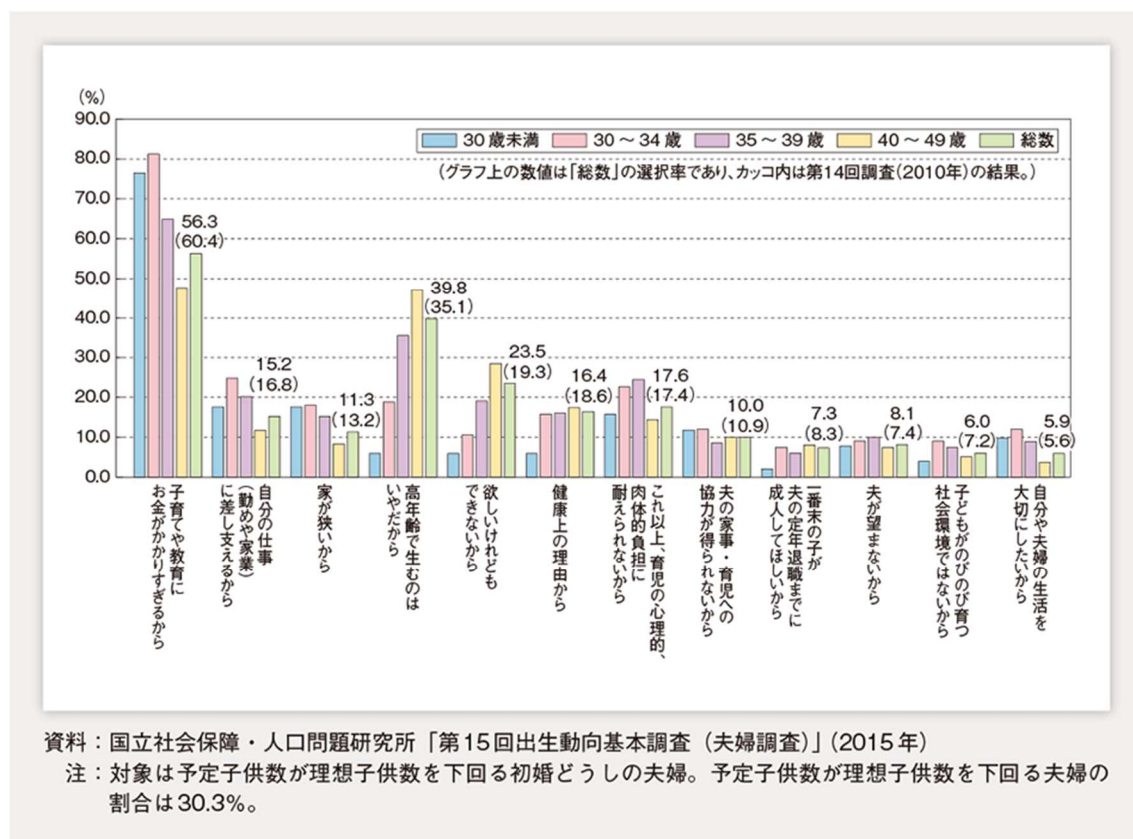
	特定技能	技能実習
目的	人手不足解消	国際貢献
受け入れ国	原則自由【一部不可あり】	15 力国のみ
スキーム	直接雇用	関係機関が複雑関与
在留期間	通算で最長 5 年(更新可)在留期間中の帰国可	3-5 年
賃金	日本人と同一賃金義務付け	低賃金を強いられるケースが国際的問題に
転職	同一業種内で可	不可

(出典：<https://at-jinji.jp/work/035>)

また、これまで働くことが認められていたのは医師や弁護士等の高い専門性を必要とする 17 資格のみであり、単純労働には認められていなかったが、単純労働を含めた 14 業種が新たに認められることになった。政府は 2019 年度からの 5 年間で最大 34 万人の受け入れを見込んでおり、労働力の増加が期待できる。

第4章 保育・教育の充実

少子化の大きな要因として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という金銭的な問題から女性が子供を産まないことが挙げられる。



2019年10月から消費税が8%から10%へと引き上げられたが、これによる国の税収は約5.6兆円増えると試算されている。政府はそのうち約1.6兆円程度を教育、子育てを充実させることに割り当てると決定している。具代的にはまず、3歳から5歳児クラスを対象とした幼児教育・保育の無償化である。次に、待機児童の解消だ。2020年までに約32万人分の保育の受け皿を新たに整備するとしている。また、大学・短大・高等専門学校・専門学校での学びの支援として授業料や入学金の免除または減額、給付型奨学金の対象者や支給額の拡充も掲げている。

以上の政策から子育てへの不安を解消することで出生率の上昇が図られる。

第5章 働き方改革

日本の労働問題として取り上げられるものとして長時間労働や非正規雇用等がある。また、育児・介護をしながら勤務することは現状では難しい状態にある。これらのことを踏まえ、2019年4月1日に働き方改革関連法案の一部が施行された。この「働き方改革」により労働環境の改善や多様な働き方を実現させることが狙いである。

「働き方改革」の主な内容は、正規・非正規雇用の不合理な格差の解消、長時間労働の是正、多様な働き方の実現の3つである。同一労働・同一賃金の実現により非正規雇用者の生活と家庭を安定させることで出産や育児への余裕をもたらすと考えられる。労働時間の短縮は、仕事と家庭の両立を可能にし、女性や高齢者も仕事に就きやすい社会へと繋がるだろう。また、柔軟な労働市場や多様性を認める企業慣行を作ることによって働く人のライフステージに合ったキャリアを自ら選択でき、労働生産性の向上が期待できる。

以上のように、「働き方改革」を行うことで、女性・高齢者等誰もが生きがいを感じられる「一億総活躍社会」を目指すことが可能である。

まとめ

日本の経済を成長させるためには、労働力は欠かせない要素である。少子高齢化が進み、深刻な労働力不足に陥っている日本においては、外国人労働者の受け入れや女性・高齢者の雇用機会の創出等の短期的な政策と、少子化対策によって将来の労働力を確保する長期的な政策を組み合わせる必要がある。また、多様な働き方を実現させることでそれぞれに合った働き方を可能にし、労働生産性を向上させることも重要となってくるだろう。

参考文献

<https://boxil.jp/mag/a3140/#3140-12>

<https://at-jinji.jp/work/035>

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2019/r01webgaiyoh/html/gb1_s2.html

<https://bowgl.com/work-style-reformation/>